

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,303,532	16,821,470	58,649,620
経常利益(千円)	2,232,625	2,532,580	5,118,582
四半期(当期)純利益(千円)	1,120,297	1,357,036	2,558,137
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,750,450	3,761,023	3,750,450
発行済株式総数(株)	9,781,600	9,793,000	9,781,600
純資産額(千円)	30,156,199	32,467,749	31,381,766
総資産額(千円)	47,320,432	51,424,402	52,985,272
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	117.89	142.79	269.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	140.52	268.30
1株当たり配当額(円)	-	-	60
自己資本比率(%)	63.6	62.9	59.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「-」で表示しております。

4. 第36期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨秋からの大胆な金融緩和と大規模な財政出動がもたらした株高・円安の効果により個人消費や輸出企業の景況感にじわりと波及し、自律的な回復に一步踏み出したことを印象付ける時期となりました。

従って企業や個人の心理は着実に改善し、慎重だった設備投資意欲も上向き、内需主導の景気回復軌道を歩き始めることとなりました。

また引越業界と関係の深い住宅業界におきましても、景気回復期待からファミリー層を中心に住宅取得への関心が高まるとともに、来春の消費税引き上げに伴う経過措置や住宅ローン金利の先高感、建設コストの上昇懸念等々の駆け込み需要もあって好調を維持いたしました。

一方、当引越業界におきましては、まだ景気回復の恩恵を受けるまでには至らず、内需拡大の期待先行のままで終始し、相変わらずのシェア競争と価格競争に明け暮れました。

このような状況の下、当社では着実な経営努力をいたしました結果、当社の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

経営成績の分析

イ 売上高

当第1四半期累計期間の売上高は、全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は16,821百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
当第1四半期	1,383,779	6,026,182	2,642,183	3,276,814	1,196,676	2,190,431	16,716,067	105,402	16,821,470
前第1四半期	1,275,735	5,311,287	2,456,246	3,074,254	1,101,288	1,984,479	15,203,291	100,240	15,303,532
増減額	108,044	714,894	185,936	202,560	95,387	205,952	1,512,775	5,162	1,517,938
増減率(%)	8.5	13.5	7.6	6.6	8.7	10.4	10.0	5.1	9.9

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

ロ 売上原価

当第1四半期累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により、9,496百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費の増加等により、4,841百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

二 営業外損益

営業外収益につきましては、補助金収入の減少等により55百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により、22百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は2,483百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、経常利益は2,532百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、1,357百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,758百万円（26.7%）減少の4,832百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,822百万円の減少）によるものであります。

ロ 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し197百万円（0.4%）増加の46,592百万円となりました。

これは主として、建設仮勘定（有形固定資産のその他）の増加（前事業年度末と比較し132百万円の増加）、投資有価証券（投資その他の資産のその他）の増加（前事業年度末と比較し117百万円の増加）によるものであります。

ハ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し2,094百万円（14.6%）減少の12,205百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少（前事業年度末と比較し1,330百万円の減少）、賞与引当金の減少（前事業年度末と比較し871百万円の減少）によるものであります。

二 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し552百万円（7.6%）減少の6,750百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少（前事業年度末と比較し477百万円の減少）、長期未払金（固定負債のその他）の減少（前事業年度末と比較し128百万円の減少）によるものであります。

ホ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,085百万円（3.5%）増加の32,467百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,071百万円の増加）によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

前事業年度末に比べ従業員数が636名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,793,000	9,824,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	9,793,000	9,824,300	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ  
り発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	11,400	9,793,000	10,573	3,761,023	10,573	3,467,583

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,501,300	95,013	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,781,600	-	-
総株主の議決権	-	95,013	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	278,400	-	278,400	2.84
計	-	278,400	-	278,400	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	4.1%
利益基準	5.9%
利益剰余金基準	2.0%

利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	2,534,081
受取手形及び売掛金	2,927,870	1,105,687
その他	1,223,507	1,205,879
貸倒引当金	19,515	13,518
流動資産合計	6,590,753	4,832,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,032,327	6,029,608
土地	35,697,685	35,788,856
その他（純額）	1,677,042	1,620,230
有形固定資産合計	43,407,054	43,438,695
無形固定資産	500,946	442,221
投資その他の資産		
その他	2,495,882	2,720,999
貸倒引当金	9,364	9,644
投資その他の資産合計	2,486,517	2,711,354
固定資産合計	46,394,519	46,592,271
資産合計	52,985,272	51,424,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,117	1,173,615
短期借入金	2,138,500	2,856,500
未払法人税等	1,887,852	1,256,210
賞与引当金	1,066,700	195,000
その他	6,703,417	6,724,668
流動負債合計	14,300,586	12,205,994
固定負債		
長期借入金	3,716,800	3,239,300
退職給付引当金	1,817,754	1,869,459
その他	1,768,364	1,641,898
固定負債合計	7,302,918	6,750,658
負債合計	21,603,505	18,956,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,761,023
資本剰余金	3,465,343	3,475,916
利益剰余金	27,934,485	29,006,426
自己株式	597,074	597,074
株主資本合計	34,553,204	35,646,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	13,940
土地再評価差額金	3,297,704	3,297,704
評価・換算差額等合計	3,265,909	3,283,764
新株予約権	94,471	105,220
純資産合計	31,381,766	32,467,749
負債純資産合計	52,985,272	51,424,402



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	15,303,532	16,821,470
売上原価	8,809,086	9,496,367
売上総利益	6,494,446	7,325,103
販売費及び一般管理費		
給料	1,465,540	1,788,330
賞与引当金繰入額	102,911	119,304
退職給付費用	45,506	51,992
貸倒引当金繰入額	1,892	5,620
その他	2,714,100	2,887,126
販売費及び一般管理費合計	4,326,166	4,841,133
営業利益	2,168,279	2,483,969
営業外収益		
受取利息	1,499	2,213
受取配当金	5,353	8,338
受取保険金	15,737	11,842
受取手数料	10,249	11,011
補助金収入	16,300	-
その他	22,489	22,507
営業外収益合計	71,628	55,912
営業外費用		
支払利息	7,258	7,301
その他	25	-
営業外費用合計	7,283	7,301
経常利益	2,232,625	2,532,580
特別利益		
固定資産売却益	1,051	5,448
投資有価証券売却益	-	16,974
特別利益合計	1,051	22,422
特別損失		
固定資産処分損	261	583
投資有価証券評価損	25,521	-
特別損失合計	25,783	583
税引前四半期純利益	2,207,893	2,554,419
法人税、住民税及び事業税	1,146,297	1,217,134
法人税等調整額	58,700	19,751
法人税等合計	1,087,596	1,197,383
四半期純利益	1,120,297	1,357,036

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	278,349千円	340,427千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	332,611	35	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	285,094	30	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

（持分法損益等）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	1,275,735	5,311,287	2,456,246	3,074,254	1,101,288	1,984,479	15,203,291	100,240	15,303,532
セグメント利益	211,078	678,083	368,362	397,798	203,216	323,220	2,181,759	50,865	2,232,625

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	1,383,779	6,026,182	2,642,183	3,276,814	1,196,676	2,190,431	16,716,067	105,402	16,821,470
セグメント利益	212,587	857,990	426,532	409,472	226,543	347,645	2,480,772	51,807	2,532,580

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	117円89銭	142円79銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,120,297	1,357,036
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,120,297	1,357,036
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	9,503,172	9,503,965
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	140円52銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	153,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。